



私の視点

点

国際労働機関 (ILO)

発がん性物質、アスベスト(石綿)の使用が中国やタイなどで急増している。世界アスベスト会議が11月、アジアでは初めて東京で開かれたのも、健康被害が懸念されているためだ。40カ国・地域の学者、患者ら約800人が参加し、石綿の使用や再利用の禁止を訴える「東京宣言」を採択した。日本の石綿をめぐる状況も深刻で、早急に対策を立てる必要がある。

は、石綿による死者は世界で年間10万人に上ると推計している。石綿の使用量が中国などで増えているのは、経済発展に伴う建設ラッシュに加え、規制が緩いのが決定的な理由だ。石綿は吸い込むと悪性中皮腫(胸膜・腹膜のがん)や肺がんを発症させる。40年前後の潜伏期間があり、「静かな時限爆弾」とも呼ばれる。中皮腫は有効な治療法もなく、発症後は1年余りで死亡する例が多い。日本での死亡者数も、95年の500人から03年の878人へと急増している。だが、日本では危険性に対する認識が非常に低い。中皮腫などの患者と家族の

会が、患者・家族56人を対象に今年実施したアンケートでも、発症時に「悪性中皮腫」という病名を知っていたのは11%に過ぎない。石綿は耐火性・耐熱性・電気絶縁性に優れた鉱物繊維だ。天井や鉄骨に吹きつけたり、屋根や外壁材に混ぜたりして使われてきた。だが、発がん性が指摘され、75年に「吹きつけ」が禁止された後、段階的に使用が制限されてきた。今年10月からは、住宅屋根用化粧スレートやブレーキパッドなど建材、自動車用部材など10種類の輸入・使用が原則禁止された。「管理して使用すれば安全」と認められてきたもの

が禁止になったので、前進ではあるが、一部の石綿含有建材などは残された。欧州連合(EU)が来年1月までに全面使用禁止に踏み切るのとは大違いだ。加えて、過去40年間に建材を中心に約1千万トンの輸入されている。老朽化したビルなどの解体時に、粉じん

が禁じられたので、前進ではあるが、一部の石綿含有建材などは残された。欧州連合(EU)が来年1月までに全面使用禁止に踏み切るのとは大違いだ。加えて、過去40年間に建材を中心に約1千万トンの輸入されている。老朽化したビルなどの解体時に、粉じん

◆アスベスト 健康被害の防止策を急げ

- 第一。原発など「現在の技術では代替不可能」とされている石綿製品を明示する。それ以外の製品の輸入・使用は全面禁止にする。
- 第二。行政機関は公共建築物の吹きつけ石綿を全数調査する。過去に未調査の吹きつけ岩綿(ロックウール)中の石綿も含め、公共施設の実態把握を急ぐ。
- 第三。石綿が使われてい

- 第四。労働基準監督官は「吹きつけ石綿」の違法工事を積極的に摘発する。
- 第五。1年でも吸入した人には、退職後、石綿健康管理手帳を交付する。健康診断費用の助成が狙いだ。
- 第六。厚生労働省は、健康診断や治療についての有効な方法を開発する体制を作り、製薬会社が開発した治療薬は早期に承認する。

る建物の所有者に、飛散防止策を法律で義務づける。

徒がふだんいる施設」に限

定されたので、調査として

投稿規定 1300字程度。住所、氏名、年齢、職業、電話番号を明記し、〒104-8001朝日新聞社企画報道部「私の視点」係へ。電子メールはsiten@asahi.com 二重投稿、採否の問い合わせはご遠慮ください。本社電子メディアにも収録します。原稿は返却しません。